

貸借対照表

(令和 5年 3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	213,839	固定負債	54,729
有形固定資産	201,424	地方債	34,891
事業用資産	115,792	長期未払金	663
土地	64,224	退職手当引当金	6,645
立木竹	-	損失補償等引当金	12,530
建物	114,819	その他	-
建物減価償却累計額	△ 69,300	流動負債	7,458
工作物	8,765	1年内償還予定地方債	6,052
工作物減価償却累計額	△ 5,889	未払金	107
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	619
航空機	-	預り金	680
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	62,186
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	3,172	固定資産等形成分	218,419
インフラ資産	69,512	余剰分（不足分）	△ 60,734
土地	43,566		
建物	1,406		
建物減価償却累計額	△ 854		
工作物	52,541		
工作物減価償却累計額	△ 27,824		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	677		
物品	18,800		
物品減価償却累計額	△ 2,680		
無形固定資産	695		
ソフトウェア	695		
その他	0		
投資その他の資産	11,721		
投資及び出資金	370		
有価証券	30		
出資金	340		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	528		
長期貸付金	9		
基金	10,849		
減債基金	1,597		
その他	9,252		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 35		
流動資産	6,032		
現金預金	1,178		
未収金	186		
短期貸付金	1		
基金	4,578		
財政調整基金	4,578		
減債基金	-		
棚卸資産	84		
その他	5		
徴収不能引当金	△ 1		
資産合計	219,871	純資産合計	157,685
		負債及び純資産合計	219,871

行政コスト計算書

自 令和 4年 4月 1日

至 令和 5年 3月31日

(単位：百万円)

科目	金額
経常費用	62,318
業務費用	26,005
人件費	10,564
職員給与費	8,675
賞与等引当金繰入額	3
退職手当引当金繰入額	158
その他	1,728
物件費等	14,315
物件費	9,671
維持補修費	689
減価償却費	3,955
その他	-
その他の業務費用	1,126
支払利息	225
徴収不能引当金繰入額	23
その他	878
移転費用	36,313
補助金等	7,248
社会保障給付	24,683
他会計への繰出金	4,269
その他	112
経常収益	2,538
使用料及び手数料	1,166
その他	1,372
純経常行政コスト	59,780
臨時損失	78
災害復旧事業費	-
資産除売却損	78
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	0
臨時利益	858
資産売却益	858
その他	-
純行政コスト	59,000

純資産変動計算書

自 令和 4年 4月 1日
至 令和 5年 3月31日

(単位：百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	150,603	215,179	△ 64,575
純行政コスト (△)	△ 59,000		△ 59,000
財源	64,989		64,989
税収等	40,528		40,528
国県等補助金	24,461		24,461
本年度差額	5,989		5,989
固定資産等の変動 (内部変動)		2,147	△ 2,147
有形固定資産等の増加		5,779	△ 5,779
有形固定資産等の減少		△ 4,507	4,507
貸付金・基金等の増加		5,667	△ 5,667
貸付金・基金等の減少		△ 4,791	4,791
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	1,093	1,093	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	7,082	3,241	3,841
本年度末純資産残高	157,685	218,419	△ 60,734

資金収支計算書

自 令和 4年 4月 1日

至 令和 5年 3月31日

(単位：百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	58,244
業務費用支出	21,929
人件費支出	10,403
物件費等支出	10,429
支払利息支出	225
その他の支出	872
移転費用支出	36,316
補助金等支出	7,248
社会保障給付支出	24,686
他会計への繰出支出	4,269
その他の支出	112
業務収入	66,171
税収等収入	40,543
国県等補助金収入	23,938
使用料及び手数料収入	1,107
その他の収入	584
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	7,927
【投資活動収支】	
投資活動支出	7,964
公共施設等整備費支出	5,656
基金積立金支出	2,281
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	27
その他の支出	-
投資活動収入	3,185
国県等補助金収入	523
基金取崩収入	1,402
貸付金元金回収収入	8
資産売却収入	1,252
その他の収入	-
投資活動収支	△ 4,779
【財務活動収支】	
財務活動支出	7,056
地方債償還支出	6,763
その他の支出	294
財務活動収入	3,653
地方債発行収入	3,653
その他の収入	-
財務活動収支	△ 3,403
本年度資金収支額	△ 255
前年度末資金残高	753
本年度末資金残高	498
前年度末歳計外現金残高	622
本年度歳計外現金増減額	58
本年度末歳計外現金残高	680
本年度末現金預金残高	1,178

注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
 - イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - 取得原価が判明しているもの……………取得原価
 - 取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券……………該当なし
- ② 満期保有目的以外の有価証券
 - ア 市場価格のあるもの……………該当なし
 - イ 市場価格のないもの……………取得原価
- ③ 出資金
 - ア 市場価格のあるもの……………該当なし
 - イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による低価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
 - 建物 8年～50年
 - 工作物 8年～60年
 - 物品 2年～15年
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
（ソフトウェアについては、本市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）
- ③ リース資産
 - ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及び、リース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
 - イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………該当なし

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 投資損失引当金
市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。
- ② 徴収不能引当金
未収金、長期延滞債権及び長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
- ③ 退職手当引当金
期末自己都合要支給額を計上しています。
- ④ 損失補償等引当金
履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。
- ⑤ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金、要求払預金）及び現金同等物（歳計外現金、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含む。）を資金の範囲としています。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品（美術品含む）については、取得価額又は見積価格が100万円以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアは、取得価額又は見積価格により資産として計上しています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、小額改修等事務取扱要領及び予算科目基準に基づき、修繕に係る支出が当該償却資産の資産価値を高め、または耐久性を増すこととなると認められるかを判断し、資産又は修繕費として処理しています。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

該当なし

(2) 表示方法の変更

該当なし

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

該当なし

3 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

該当なし

(2) 組織・機構の大幅な変更

該当なし

(3) 地方財政制度の大幅な改正

該当なし

(4) 重大な災害等の発生

該当なし

(5) その他重要な後発事象

該当なし

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況
該当なし

(2) 係争中の訴訟等
該当なし

(3) その他主要な偶発債務
該当なし

5 追加情報（財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項）

(1) 対象範囲
一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。
一般会計
公共用地先行取得事業特別会計

(2) 一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異
該当なし

(3) 出納整理期間について
地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(4) 表示金額単位
百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(5) 地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況
地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	該当なし
連結実質赤字比率	該当なし
実質公債費比率	6.9%
将来負担比率	該当なし

(6) 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額
該当なし

(7) 繰越事業に係る将来の支出予定額
1,296百万円

(8) 過年度修正等に関する事項
該当なし

(9) その他財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項
該当なし

6 追加情報（貸借対照表に係るもの）

(1) 基準変更による影響額等

該当なし

(2) 売却可能資産

① 範囲

令和5年度予算において、財産収入として措置されている公共資産

② 内訳

事業用資産 60百万円

土地 60百万円

令和5年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

(3) 減債基金に係る積立不足の有無及び不足額

該当なし

(4) 基金借入金（繰替運用）の内容

該当なし

(5) 地方交付税措置のある地方債

地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 51,218百万円

(6) 将来負担に関する情報

地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模 36,657百万円

元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 4,019百万円

将来負担額 61,055百万円

充当可能基金額 17,191百万円

特定財源見込額 10,456百万円

地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 51,218百万円

(7) 自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額

該当なし

(8) 管理者と所有者が異なる指定区間外の国道や指定区間の一級河川等及び表示登記が行われていない法定外公共物

の財務情報

該当なし

(9) PFI事業に係る資産の金額

該当なし

7 追加情報（行政コスト計算書に係るもの）

(1) 基準変更による影響額の内訳

該当なし

8 追加情報（純資産変動計算書に係るもの）

(1) 純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

- ① 固定資産等形成分
固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。
- ② 余剰分（不足分）
純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

9 追加情報（資金収支計算書に係るもの）

(1) 基礎的財政収支

4,252百万円
業務活動収支（支払利息を除く） 8,152百万円
投資活動収支 ▲3,900百万円

(2) 既存の決算情報との関連性

既存の決算情報との関連性

- ① 歳入歳出決算書
収入（歳入）：74,049百万円、支出（歳出）：73,551百万円
- ② 財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額
収入（歳入）：287百万円、支出（歳出）：287百万円
- ③ 繰越金に伴う差額
収入（歳入）：753百万円
- ④ 資金収支計算書
収入（歳入）：73,009百万円、支出（歳出）：73,264百万円
地方自治法第233条第1項に基づく歳入歳出決算書は繰越金を収入として計上していますが、公会計では計上しないため、その分だけ相違します。

(3) 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書
業務活動収支 7,927百万円
投資活動収入の国県等補助金収入 523百万円
未収債権、未払債務等の増加 898百万円
減価償却費 ▲3,955百万円
賞与等引当金繰入額 ▲3百万円
退職手当引当金繰入額 ▲158百万円
徴収不能引当金繰入額 ▲23百万円
資産売却益 780百万円

純資産変動計算書の本年度差額 5,989百万円

(4) 一時借入金

該当なし

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額 7,000百万円
一時借入金に係る利子額 10百万円

(5) 重要な非資金取引

該当なし

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位：百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残 高 (D) - (E)
事業用資産	186,092	18,789	13,900	190,981	75,189	2,514	115,792
土地	63,953	7,061	6,790	64,224			64,224
立木竹	0	0	0	0			0
建物	108,622	6,998	800	114,819	69,300	2,275	45,519
工作物	8,651	114	0	8,765	5,889	239	2,876
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	4,867	4,616	6,310	3,172			3,172
インフラ資産	97,059	1,144	14	98,189	28,678	1,086	69,512
土地	43,509	57	0	43,566			43,566
建物	1,387	19	0	1,406	854	26	553
工作物	51,736	806	2	52,541	27,824	1,060	24,716
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	427	261	12	677			677
物品	18,731	109	40	18,800	2,680	125	16,120
合計	301,883	20,042	13,953	307,971	106,547	3,725	201,424

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：百万円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	27,046	52,177	3,294	2,854	2,427	3,876	24,118	115,792
土地	18,257	34,506	1,458	983	629	1,130	7,262	64,224
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	6,792	15,322	1,824	1,858	1,770	1,331	16,622	45,519
工作物	1,070	570	12	13	27	968	215	2,876
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	927	1,779	0	0	0	446	19	3,172
インフラ資産	69,301	148	1	0	1	0	61	69,512
土地	43,481	23	0	0	1	0	61	43,566
建物	553	0	0	0	0	0	0	553
工作物	24,716	0	1	0	0	0	0	24,716
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	552	125	0	0	0	0	0	677
物品	3	15,821	11	5	9	181	90	16,120
合計	96,350	68,146	3,306	2,858	2,437	4,057	24,269	201,424

行政コスト計算書に係る行政目的別の明細

(単位：百万円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
経常費用	4,460	6,259	35,619	5,518	2,307	1,998	6,157	62,318
業務費用	3,591	5,820	4,114	3,917	570	1,942	6,051	26,005
人件費	641	2,112	2,556	511	239	1,283	3,222	10,564
職員給与費	640	1,346	2,223	477	229	1,247	2,513	8,675
賞与等引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	3	3
退職手当引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	158	158
その他	1	766	333	34	10	36	548	1,728
物件費等	2,949	3,685	873	3,354	327	658	2,470	14,315
物件費	941	2,540	717	3,268	252	182	1,771	9,671
維持補修費	309	72	8	5	6	266	24	689
減価償却費	1,699	1,073	148	81	69	210	676	3,955
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の業務費用	1	23	686	52	4	2	359	1,126
支払利息	0	10	0	0	3	0	212	225
徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	23	23
その他	1	13	686	52	0	2	123	878
移転費用	868	439	31,505	1,602	1,738	55	107	36,313
補助金等	707	120	2,841	1,594	1,737	54	197	7,248
社会保障給付	0	280	24,395	8	0	0	0	24,683
他会計への繰出金	156	0	4,269	0	0	0	△ 156	4,269
その他	6	39	0	0	1	2	65	112
経常収益	△ 59	0	△ 8	0	0	0	2,606	2,538
使用料及び手数料	0	0	0	0	0	0	1,166	1,166
その他	△ 59	0	△ 8	0	0	0	1,440	1,372
純経常行政コスト	4,519	6,259	35,628	5,518	2,307	1,998	3,551	59,780
臨時損失	3	31	12	0	0	15	17	78
災害復旧事業費	0	0	0	0	0	0	0	0
資産除売却損	3	31	12	0	0	15	17	78
投資損失引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0
損失補償等引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
臨時利益	680	1	68	0	0	0	109	858
資産売却益	680	1	68	0	0	0	109	858
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
純行政コスト	3,842	6,289	35,571	5,518	2,307	2,013	3,460	59,000

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位：百万円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考) 財産に関する 調書記載額
合計	0		0			0	0

市場価格のないもののうち連結対象団体（会計）に対するもの

(単位：百万円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考) 財産に関する 調書記載額
(一財) 和泉市文化振興財団	300	639	26	613	600	50.00	306	0	300
(一財) 和泉市公共施設管理公社	20	217	154	63	20	100.00	63	0	20
合計	320	856	181	675	620		369	0	320

市場価格のないもののうち連結対象団体（会計）以外に対するもの

(単位：百万円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考) 財産に関する 調書記載額
大阪湾広域臨海環境整備センター	0	43,953	28,005	15,948	137	0.22	35	0	0	0
(公財) 大阪人権博物館	0	10	0	9	6	0.92	0	0	0	0
(一財) 大阪府地域福祉推進財団	1	1,773	100	1,673	502	0.16	3	0	1	1
(公財) 大阪府暴力追放推進センター	2	2,132	6	2,125	2,060	0.12	3	0	2	2
森林さきもり基金	5	505	0	505	504	0.95	5	0	5	5
(一財) アジア・太平洋人権情報センター	1	416	6	410	232	0.28	1	0	1	1
(一財) 砂防フロンティア整備推進機構	0	2,358	580	1,778	400	0.08	1	0	0	0
(公財) リバーフロンティア研究所	1	1,966	506	1,460	542	0.18	3	0	1	1
㈱ジェイコムウエスト	30	180,651	80,842	99,809	15,500	0.19	193	0	30	30
(一財) 大阪建築防災センター	1	953	93	860	24	2.08	18	0	1	1
地方公共団体金融機構	9	24,556,329	24,162,382	393,947	16,602	0.05	214	0	9	9
合計	50	24,791,046	24,272,521	518,525	36,509		475	0	50	50

④基金の明細

(単位：百万円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
公共施設整備基金	5,125	0	0	0	5,125	5,125
財政調整基金	4,578	0	0	0	4,578	4,578
減債基金	1,597	0	0	0	1,597	1,597
子どもの夢応援奨学基金	308	0	0	0	308	308
再資源化事業推進奨励基金	130	0	0	0	130	130
美術品等取得基金	94	0	0	0	94	94
ふるさと元気基金	3,564	0	0	0	3,564	3,564
森林環境譲与税基金	31	0	0	0	31	31
合計	15,427	0	0	0	15,427	15,427

⑤貸付金の明細

(単位：百万円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
地方公営事業					
一部事務組合・広域連合					
地方独立行政法人					
地方三公社					
第三セクター等					
その他の貸付金					
奨学金貸付金	9	0	1	0	11
合計	9	0	1	0	11

⑥長期延滞債権の明細

(単位：百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額
【貸付金】		
第三セクター等		
その他の貸付金		
奨学基金貸付金	5	0
生活福祉資金貸付金	1	0
小計	6	0
【未収金】		
税等未収金		
個人市民税	82	9
固定資産税	64	7
都市計画税	13	2
軽自動車税	8	1
保育所保護者負担金	8	0
法人市民税	5	1
留守家庭児童会保護者負担金	0	0
助産施設入所者負担金	0	0
その他の未収金		
生活保護法第78条による返還金	195	7
生活保護法第63条による返還金	72	2
住宅使用料	52	4
生活保護費返還金	8	1
児童扶養手当返還金	6	1
市営住宅駐車場使用料	4	0
同和厚生資金貸付金元金収入	3	0
診療報酬返還金	2	0
特別定額給付金返還金	0	0
行旅死亡人等取扱費	0	0
子育て世帯生活支援特別給付金返還金	0	0
幼稚園保育料	0	0
ひとり親世帯臨時給付金返還金	0	0
同和厚生資金貸付金利子収入	0	0
こども医療費返還金	0	0
小計	522	34
合計	528	35

⑦未収金の明細

(単位：百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額
【貸付金】		
第三セクター等		
その他の貸付金		
奨学基金貸付金	0	0
小計	0	0
【未収金】		
税等未収金		
個人市民税	91	0
固定資産税	29	1
軽自動車税	7	0
都市計画税	6	0
保育所保護者負担金	1	0
留守家庭児童会保護者負担金	0	0
一時保育等保護者負担金	0	0
その他の未収金		
生活保護法第78条による返還金	28	0
生活保護法第63条による返還金	15	0
生活保護費返還金	3	0
住宅使用料	3	0
病後児保育事業委託料返還金	1	0
児童扶養手当返還金	1	0
市営住宅駐車場使用料	0	0
ひとり親家庭医療費返還金	0	0
行旅死亡人等取扱費	0	0
保育所給食費保護者実費徴収金	0	0
小計	186	1
合計	186	1

(2) 負債項目の明細

①地方債（借入先別）の明細

(単位：百万円)

種類	地方債残高	うち1年内 償還予定	政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	うち共同発行債	うち住民公募債	その他
【通常分】										
一般公共事業	2,161	490	1,349	765	44	0	0	0	0	3
公営住宅建設	1,271	199	647	592	32	0	0	0	0	0
災害復旧	119	20	119	0	0	0	0	0	0	0
教育・福祉施設	5,196	842	2,110	628	1,771	0	0	0	0	687
一般単独事業	12,431	1,465	5	8,265	2,517	0	0	0	0	1,644
その他	2,813	322	1,651	67	1,038	0	0	0	0	57
【特別分】										
臨時財政対策債	16,739	2,649	10,736	5,917	85	0	0	0	0	0
減税補てん債	115	52	115	0	0	0	0	0	0	0
退職手当債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	100	12	100	0	0	0	0	0	0	0
合計	40,943	6,052	16,830	16,234	5,488	0	0	0	0	2,391

②地方債（利率別）の明細

(単位：百万円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
40,943	37,361	3,162	420	0	0	0	0	0.5127

③地方債（返済期間別）の明細

(単位：百万円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
40,943	677	814	1,356	2,478	3,388	17,239	3,335	5,931	5,725

④特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位：百万円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
0	
0	
0	
0	
0	
0	
0	
0	
0	
0	
0	
0	
0	
0	
0	
0	
0	
0	

⑤引当金の明細

(単位：百万円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金（固定資産）	38	22	26	0	35
徴収不能引当金（流動資産）	1	1	1	0	1
投資損失引当金	0	0	0	0	0
退職手当引当金	6,487	158	0	0	6,645
損失補償等引当金	13,345	0	815	0	12,530
賞与等引当金	615	3	0	0	619
合計	20,487	185	842	0	19,830

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位：百万円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	民間保育所等整備補助金	民間保育所等	236	民間保育所等整備に対する支援
	土地改良施設防災減災事業負担金	大阪府	34	農業用施設の維持、改修に対する経費負担
	土地改良事業補助金	水利組合等	23	農業用施設の維持、改修に対する支援
	消火栓設置負担金	水道事業会計等	13	消火栓の設置に対する経費負担
	介護予防住まい改修支援事業助成金	介護予防対象者	6	住宅の改修に対する支援
	その他		32	
	計		344	
その他の補助金等	お買い物割引チケット換金負担金	和泉商工会議所	1,543	全市民に対する生活支援
	物価高騰緊急支援給付金	住民税非課税世帯等	988	住民税非課税世帯等に対する支援
	病院事業会計補助金	病院事業会計	893	市立病院の運営経費に対する支援
	民間保育所等運営費補助金	民間保育所等	628	民間保育所等の運営に対する支援
	泉北環境整備施設組合分担金	泉北環境整備施設組合	595	一部事務組合に対する経費負担
	公共下水道事業会計補助金	公共下水道事業会計	585	公共下水道事業会計の運営経費に対する支援
	住民税非課税世帯等臨時特別給付金	住民税非課税世帯等	557	住民税非課税世帯等に対する支援
	社会福祉協議会補助金	和泉市社会福祉協議会	82	社会福祉協議会の運営に対する支援
	保育士等処遇改善補助金	民間保育所等	67	民間保育士等に対する支援
	コミュニティバス運行負担金	南海バス株式会社	43	コミュニティバス運行に対する経費負担
	その他		924	
	計		6,904	
合計			7,248	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位：百万円)

会計	区分	財源の内容		金額	
一般会計	税収等	市税		24,470	
		地方譲与税		345	
		利子割交付金		24	
		配当割交付金		202	
		株式等譲渡所得割交付金		145	
		法人事業税交付金		326	
		地方消費税交付金		4,112	
		ゴルフ場利用税交付金		31	
		環境性能割交付金		77	
		国有提供施設等所在市町村助成交付金		218	
		地方特例交付金		246	
		地方交付税		9,422	
		交通安全対策特別交付金		27	
		分担金及び負担金		252	
		寄附金		669	
		繰入金		65	
		その他		△ 102	
		小計		40,528	
		国県等補助金	資本的 補助金	投資活動収入として収納した国庫支出金	523
				計	523
	経常的 補助金		業務収入として収納した国庫支出金	18,479	
			業務収入として収納した都道府県支出金	5,459	
			計	23,938	
	小計		24,461		
	合計			64,989	
	公共用地先行取得事業 特別会計	税収等	繰入金		156
			その他		△ 156
小計			0		
国県等補助金		資本的 補助金		0	
			計	0	
		経常的 補助金		0	
			計	0	
		小計		0	
合計			0		

(2) 財源情報の明細

(単位：百万円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	59,000	23,938	628	30,217	4,218
有形固定資産等の増加	5,779	523	3,025	2,230	0
貸付金・基金等の増加	5,667	0	0	5,667	0
その他	0	0	0	0	0
合計	70,446	24,461	3,653	38,114	4,218

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位：百万円)

種類	本年度末残高
要求払預金	498
合計	498